

令和 6 年度

施政方針

佐 渡 市

目 次

はじめに	1
1 安心して暮らし続ける島	4
(1) 市民と共に創る島	4
① 市民と協働する地域づくり	4
② 安心な暮らしを提供する地域づくり	5
(2) 子どもから高齢者まで夢や希望が持てる島	6
① 安心して産み育てることができる地域づくり	6
② 健康寿命日本一に向けた地域づくり	7
③ 歴史文化継承社会に向けた地域づくり	7
(3) 医療・介護・福祉を守る島	8
① 包括支援体制の整備	8
② 医療・介護・福祉提供体制の整備	9
2 地域循環共生圏の創出	10
(1) 防災力が高い安全・安心な島	11
① 防災力の向上による安全安心の地域づくり	11
② 脱炭素社会の実現に向けた地域づくり	12
(2) 元気な経済と多様な人が活躍する島	13
① 世界遺産を見据えたおもてなしの充実による地域づくり	13
② 移住・定住・交流人口の拡大に向けた地域づくり	15
③ 循環型社会の実現に向けた地域づくり	16
おわりに	19

はじめに

はじめに、本年1月1日の能登半島地震によりお亡くなりになられた皆様に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、被災された皆様に心からお見舞いを申し上げます。

この度の地震では珠洲市や七尾市など世界農業遺産やトキの野生復帰の取り組みを通し、地方創生を共に考え実践を進めてきた自治体の多くが甚大な被害に見舞われております。

本市としても職員の派遣や見舞金の贈呈、ふるさと納税に係る事務の代行等の支援をさせていただいており、被災地の一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げますとともに、市民の皆様と出来得る限りの支援を実行していきたいと考えております。

また、曾我ひとみさんが北朝鮮から帰国後21年が経過しましたが、お母さまのミヨシさんの帰国を含めた拉致問題の解決が一向に進みません。

一日も早い全面解決に向けて情報収集など確実な進展を目指し、国や県と連携し早期解決に向けた取り組みを進めてまいります。

さて、令和2年の市長就任からこの4年間を振り返りますと、まずは新型コロナウイルス感染症への対応に追われる日々が続き、当時は未解明であったウイルスへの対応に、スピード感を持ち取り組んだところで

一方、人口減少社会への対策の柱として、安心して子どもを産み育てる社会づくりや、移住、定住、交流人口の拡大、多様な雇用機会の創出、そして健康寿命日本一に向けて全力で取り組んでまいりました。

その結果、令和2年度から毎年500人以上の移住者を迎えることができ、年代別でも23歳から30代までの若者世代の社会減が均衡に近づいてくるなど、一定の成果が出始めています。

また、佐渡の未来を創る重要なインフラ整備として、防災や物流の拠点である両津港の再編整備が国の直轄事業として着工されたほか、島内全域での高速通信網の整備も完成し、安全安心で、若者や企業が活躍できる島づくりに向けて大きな一歩を踏み出すことができました。

さらに世界文化遺産登録については、関係各位の四半世紀以上にわたる努力が間もなく実を結ぼうとしています。

この間、推薦書の作成や提出を巡って新潟県と連携をしながら国と調整を重ね、政府や国会議員、関係省庁、団体との強いパイプを構築できたことは大きな成果となり、登録に向けた推進活動の力強い後押しとなっています。

令和6年度は「佐渡島（さど）の金山」の世界文化遺産登録の実現に挑戦し、佐渡の誇る文化的、歴史的な価値を世界に向けて発信するとともに、SDGs未来都市や脱炭素先行地域など、国から認定を受けた地方の自立分散型モデルの構築を進め、持続可能な島づくりのビジョンの実現に向けて挑戦をしてまいります。

また、島の未来を創るには行財政改革と教育が必須となります。

行財政改革については、デジタル技術の活用をさらに進めながら、国や県の財源を活用しつつ、最少の投資で最大の効果が得られる組織と、おもてなしの市民サービスを基本とする職員の育成を図り、市民の皆様から信頼される佐渡市の行政運営を進めてまいります。

教育については、明日の佐渡を創る人、世界とともに生きる人づくりのために、佐渡学や課題解決に向けた探究学習など、佐渡の自然、歴史、文化への理解を深める「特色ある教育課程」の実施や、ICTの利点を最大限に活用し、子ども一人ひとりの特性や学習進度に応じた「個別最適な学び」の実現など、教育委員会と連携して進めてまいります。

それでは令和6年度の主要施策についてご説明します。

1 安心して暮らし続ける島

人口減少社会の中、安心して暮らす島づくりは、子どもから高齢者までの市民一人ひとりが活躍できる環境と安心なライフラインの維持、そして躍動する地域コミュニティの確保が必要です。

市民の皆様の意見を市政に反映し、子どもから高齢者までが元気に活躍し、安全安心に暮らすことのできる社会の実現を目指してまいります。

また、交通や医療・介護・福祉などの体制整備によるライフラインの確保に加え、豊富な文化資産の保存・活用と郷土愛を醸成する教育を推進しながら、佐渡に誇りと愛着を持てる地域づくりを目指してまいります。

(1) 市民と共に創る島

① 市民と協働する地域づくり

令和5年4月現在で、人口の50%以上が65歳以上の方となる限界集落の数は、全集落のおよそ4割を占めています。

高齢化による地域コミュニティの活力低下は、集落運営や祭りなどの継承に大きな影響を与えることから、島内外の人材を確保し、人と人、地域と人の繋がりを大切にしながら地域力を高めていくための仕組みづくりが重要になっています。

そのため、引き続き市民の皆様からご意見を伺い、支所、サービスセ

ンターを拠点とし、地域コミュニティ交付金や元気な地域づくり支援事業の活用、地域おこし協力隊との連携を図りながら、元気な地域づくりの取り組みを強化してまいります。

② 安心な暮らしを提供する地域づくり

新型コロナウイルス感染症は昨年5月に5類感染症に移行されたものの、コロナ禍での物流の停滞や国際情勢がもたらした物価高騰は、引き続き市民生活に大きな影響を与えています。

そのため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金による国の財源を有効に活用しながら、スピード感を持った給付金の支給や高騰する農業資材への支援、学校給食における個人負担の支援等に継続して取り組んでまいります。

一方で、生活の基盤を支える人材確保や人材不足を補う仕組みづくり、誰もが安心して暮らせる環境の整備も急がれています。

特に社会基盤を支えている人材の不足は地域に大きな影響を与えており、路線バスの運転士不足によるバス減便の問題は学生や高齢者等の移動に大きな影響を及ぼすことから、人材確保と、地域と協働した多様な交通資源の有効活用が必要です。

そのため、市の周辺部の交通空白地を重点地域に位置付け、国の規制緩和を踏まえながら、コミュニティバスの運行やライドシェアの導入等、持続可能な交通体系を模索してまいります。

市民サービスにおいては、オンライン申請の対象手続を拡大するとともに利便性の向上を図り、どこからでも行政手続ができる環境の整備促進と、窓口手続についても「書かない窓口」の拡大を進め、お客様の窓口滞在時間の短縮に取り組んでまいります。

加えて、「パートナーシップ宣誓制度」の検討やワークライフバランスの推進等、人権・男女共同参画の啓発活動にも取り組んでまいります。

(2) 子どもから高齢者まで夢や希望が持てる島

① 安心して産み育てることができる地域づくり

全国的に少子化や核家族化が進む中、妊娠、出産、子育てにおける孤立感や不安感を解消するための包括的な子育て支援へのニーズが高まっています。

母親の育児不安を和らげ、子どもの健やかな成長を支援するための取り組みが重要になることから、出産後の助産師訪問をはじめ、妊娠の届出時から妊婦・子育て世帯に寄り添った伴走型の相談支援に加え、多子世帯出産成長祝金事業等の経済的支援により、安心して子どもを産み育てることができる地域づくりに取り組んでまいります。

また、関係団体や子育て世代、子どもの意見を取り入れ、佐和田行政サービスセンターを中心とした子育て拠点エリアの整備を進めます。

出生数が減少する一方で、子どもを取り巻く環境の複雑化から子ども若者相談センターへの相談件数は増加しています。

子ども一人ひとりの抱える課題は様々で、早期発見・早期支援が重要であるため、関係機関とのさらなる連携を図り、リスクを抱える子どもを早期に発見し、効果的なアプローチ方法を検討する仕組みの構築を目指してまいります。

② 健康寿命日本一に向けた地域づくり

本市は肥満や高血圧等、保健指導が必要な方の割合が県平均を上回っており、男女とも若年層の段階から生活習慣病予備群の割合が高い傾向にあるため、健康寿命延伸に向けた生活習慣病対策に取り組むことが必要です。

市民の健康づくりは、市、市民、関係機関の協働での取り組みが必要になることから、庁内で連携して進めている健幸ポイント事業や各地域で開催する健康学習会、包括連携企業との協働による健康フェスティバルの開催に加え、若年層も参加しやすい仕組みを構築します。

また、疾病の早期発見・早期治療に繋げる検診の受診率向上に取り組み、生涯にわたって心身ともに健康に生活できる健康寿命日本一の島を目指してまいります。

③ 歴史文化継承社会に向けた地域づくり

佐渡で生まれ育った子どもから高齢者はもとより、移住者にも自分たちが住んでいる地域に対する誇りを持ってもらう、いわゆる「シビック

プライド」の醸成が、地域に住み続け、持続可能な島を実現するために重要です。

そのため、国内外に誇る本市の文化資産の保存と活用を図るとともに、市民が文化活動に参加しながら、多様な文化や文化財等の地域資源に触れることで、地域に誇りと愛着を持ち、未来へ文化を継承する地域づくりに取り組んでまいります。

特に令和6年度は、「佐渡島（さど）の金山」の世界文化遺産登録に併せて、歴史ある小木町の重要伝統的建造物群保存地区（重伝建）選定を目指し、町並みの保存や活用、防災計画の策定など重伝建を活かしたまちづくりに取り組んでまいります。

また、教育においても、歴史・文化への理解を深める佐渡学や、地域課題の解決に向けて考え、行動する課題解決型職場体験活動を推進し、郷土愛の醸成と職業観の育成から、佐渡への誇りと愛着を育む取り組みを進めてまいります。

(3) 医療・介護・福祉を守る島

① 包括支援体制の整備

令和5年3月末現在の高齢化率は42.7%と高くなっており、ひとり暮らし高齢者数は増加傾向にあります。

高齢者が住み慣れた地域で安心して、その人らしく生活を続けるためには、健康寿命日本一の取り組みとあわせて、地域住民と医療・介護・福祉

の関係機関が連携した「地域包括ケアシステム」の推進が必要です。

また、国においても誰もが自分らしく地域で安心して暮らすことができるよう、子どもや高齢者、障がいのある方などの多様な困りごとに対し、関係機関が連携して包括的に相談機能を強化する重層的な支援体制の構築が求められています。

この重層的な体制整備として、子どもから高齢者の誰もが気軽に集い、交流し、お互いを支えあう場として、常設の居場所づくりの拠点整備を進めます。

障がい福祉においても、人材の育成や確保を図るとともに、日常生活に係る支援、就労の促進、社会参加や居場所づくり等、関係機関と連携しながら、障がいの特性に合わせた適切な支援に取り組んでまいります。

また、障がいのある方が、安心して住み・働ける地域社会を目指し、民間企業と連携した障がい者雇用の推進に取り組めます。

② 医療・介護・福祉提供体制の整備

本市では、医師不足の影響による病院の閉院や有床診療所への転換が相次ぎ、医療従事者の確保、医療・介護・福祉の連携体制の構築が喫緊の課題となっています。

また、少子高齢化や人口減少による医業収支の悪化、病院経営のひっ迫に加え、医療・介護・福祉サービスの人材は慢性的に不足しています。

そのため、佐渡地域医療・介護・福祉提供体制協議会を主体として、

国の病床機能再編支援給付金を活用した人材の確保・育成、関係機関の連携強化、フレイル予防を推進することで、持続可能な医療・介護・福祉サービスの体制整備に取り組んでまいります。

医師の確保については、新潟県と連携した医学部地域枠の奨学金制度の継続、看護師確保では奨学資金貸与制度の継続により、本市で就業を目指す学生を支援してまいります。

また、病院経営の健全化に向けても、関係自治体と連携しながら公的病院への財政措置について引き続き国へ働きかけ、持続可能な医療提供体制の構築を目指してまいります。

2 地域循環共生圏の創出

人口減少が進行する中での持続可能な島の実現は、経済の活性化と生産年齢人口の確保が重要な取り組みとなります。

令和6年度は、「住む」と「働く」ことを一つのパッケージとし、移住者や若者等へ提案を行う、移住と労働者確保施策を展開し、人材流入社会、若者の定住社会の実現を目指してまいります。

また、防災を含めた脱炭素社会やSDGsの理念による循環型経済の実現により、佐渡ならではの自然、文化、歴史が薫るライフスタイルを提供し、世界文化遺産登録を見据えたおもてなしの充実による交流人口の拡大から移住定住への波及を図り、人と経済が循環する社会を目指してまいります。

(1) 防災力が高い安全・安心な島

① 防災力の向上による安全安心の地域づくり

昨年度の大雪を原因とする広域での長期停電、本年1月1日の能登半島地震と、本市においては災害救助法の適用を受ける災害が2年連続で発生しています。

特に能登半島地震では発災後わずかな時間で津波警報が発令される事態となり、住民の初期避難のあり方が非常に重要な課題であることが明確となりました。

発災直後は特に「自助」「共助」の体制が重要になるため、自主防災組織の強化を図るとともに地区防災計画の推進や地域防災リーダーの育成、避難訓練の実施等に引き続き取り組んでまいります。

また、今回の地震対応は新たに完成した防災拠点となる庁舎で行い、昨年度の停電対応の経験も活かしながら、一定程度の迅速かつ正確な情報収集、情報発信等を行うことができたと考えておりますが、今後も、より一層レベルの高い防災対策を進めなければなりません。

具体的には、デジタル技術を活用したシステム構築により災害発生時の情報伝達体制の強化を進めるとともに、地区避難所にV2Hを整備し、災害時にEV公用車を利用して電源が確保できる環境を整備してまいります。

また、防災機能の強化を図るうえでも重要な両津港の再編整備、国道350号線の道路改良事業等も、引き続き事業促進に向けて国や県に働

きかけてまいります。

このほか、昨年度の停電を引き起こした倒木・倒竹対策として、電柱などインフラ施設に隣接する杉林や竹林の伐採、広葉樹への転換も促進してまいります。

② 脱炭素社会の実現に向けた地域づくり

本市は電力供給のおよそ94%が火力発電であり、島で電力供給が完結されております。そのため、化石エネルギーの利用は二酸化炭素の排出と島外への資金の流出につながり、単一的な電力の供給体制は防災体制の脆弱性に繋がっています。

エネルギーの市内循環を実現する脱炭素先行地域の計画に基づき、国の交付金を最大限に活用し、気候変動対策、循環型経済の拡大、防災力の強化を進めなければなりません。

昨年11月に開所した市役所新庁舎をはじめ、各支所・サービスセンターや公共施設に順次、太陽光パネルを設置するとともに、公用車のEV化の推進に併せ、個人や事業所でのEV導入を支援してまいります。

併せて、急速充電設備も計画的に整備し、市民や観光客がEV自動車を使いやすい環境を整備することにより、「脱炭素の島」であるイメージの強化を図りつつ、大学や民間企業等と連携しながら多様な再生可能エネルギーの活用について研究を進めてまいります。

また、バイオマス資源としての森林の活用については、民間事業者と

の連携や森林組合の経営強化に取り組むとともに、モデル地区において建設業等の異業種による伐採・集積を試行的に実施し、民間事業者のバイオマスエネルギーの利用推進について連携して進めてまいります。

(2) 元気な経済と多様な人が活躍する島

① 世界遺産を見据えたおもてなしの充実による地域づくり

「佐渡島（さど）の金山」の世界文化遺産登録については、本年7月にユネスコの世界遺産委員会による決議が予定されていることから、世界文化遺産登録を見据えた受け入れ態勢の整備を進めています。

令和5年の年間入り込み客数はおよそ44.2万人で、コロナ前の89.3%まで回復しており、世界文化遺産登録を契機にさらなる増加が見込まれます。

しかし、本市としては単に数を追い求めるのではなく、ソフトとハードの両面でおもてなし環境を充実させ、地域全体の付加価値の向上によりお客様にご満足いただき、高付加価値な観光地としての受け入れ態勢の構築が必要と考えております。

歴史、文化、食、自然など島の豊かな地域資源を活かし、国内外のお客様にゆっくりと佐渡を観光していただける長期滞在型と、何度も訪れたいリピーター型を合わせた観光スタイルへの転換を、官民合わせて進めていかなければなりません。

また、新たに策定する「佐渡市観光交流戦略」に沿って、「観光・交流」

と「地域の暮らし」が一体となった、お客様の満足度の高い、持続可能な観光地として佐渡を再構築する必要があります。

そのため、乗船券とクーポン券をセットにした4泊以上の長期滞在の仕組みを作りながら、文化、歴史を活かした町並みの保全と暮らしの体験のための分散型ホテル事業など、佐渡の暮らしを体感できる受け入れ態勢の構築に向けた取り組みを進めてまいります。

また、きらりうむ佐渡をパーク・アンド・ライドの拠点とした、両津港との間を結ぶ直行ライナーバスの運行や相川地区を周遊する循環バスの導入など、世界文化遺産登録を見据えた観光二次交通の充実を図ってまいります。

世界文化遺産登録の長期的な波及効果を高めるためには、登録を契機として、新潟県内のスノーリゾートや温泉等にお客様がゆっくりと滞在し、楽しんでもらう新潟県内全体での受け入れ態勢も必要です。

新潟市や上越市との連携などを進め、新潟県全体で年間を通して楽しめるリゾート地としての周遊型観光を構築してまいります。

また、首都圏との航空便の開設を計画しているトキエアや、来月に予定されている北陸新幹線の敦賀延伸、また妙高市で計画されているリゾート計画などは交流人口の拡大や経済の活性化への大きな起爆剤となると考えております。

交通事業者や関係自治体と連携しながら本市への誘客を促進し、新潟県全体での連携により、経済の好循環を目指してまいります。

併せて、「佐渡島（さど）の金山」の構成資産や関係する文化財の保存に取り組むとともに、その世界遺産的価値や島の魅力を伝えるためにも、「佐渡島（さど）の金山」の情報発信アプリ等のデジタルコンテンツの利用促進を図ってまいります。

佐渡市役所の情報発信機能の強化としても、公式LINE機能拡張システムを最大限活用して、市民のみならず観光客にも欲しい情報を届けられるよう工夫を図り、登録を促進してまいります。

② 移住・定住・交流人口の拡大に向けた地域づくり

令和4年度のUIターン者数600名のうち、40歳未満の移住者が58%となり、ここ3年間の若者の転出超過は減少し、特に30代は若干の転入超過の状態までできております。

一方で、移住後3年以内に転出している移住者の75%が30代以下となっていることから、フォローアップの強化と、「住む」と「働く」ことをパッケージにした受け入れ態勢の構築が必要になっています。

そのため、若者移住体験住宅等の若者を中心とした多様な移住者の受け入れ環境整備と、特定地域づくり協同組合の設立や運営に取り組むことにより、「住む」と「働く」をセットにした受け入れ態勢の強化を図ってまいります。

令和6年度は意欲のある集落や漁業協同組合と連携して半漁半X就業モデルを構築し、漁業と人材不足となっている業種での就業を組み合わせ

た収入のイメージを示して移住希望者を募集し、育成・定着・事業承継までをサポートすることで、地域の担い手の確保を図ってまいります。

また、高校卒業後の選択肢を増やすため、伝統文化と環境福祉の専門学校が令和6年度に新設するAI・ITエンジニア学科や、佐渡に進出してきたIT企業と連携し、島内でのデジタル人材の育成を支援してまいります。

それに加えて、市内の中高生に佐渡の企業を知ってもらう仕組みと、島内企業の求人情報を広く発信する仕組みを作ることで、島外に進学しても「佐渡で就職できる」という選択肢を佐渡の子どもたちに伝えてまいります。

このほか、妙高市や上越市との広域連携により、「渋谷キューズ」を拠点としたワーケーションや企業研修、起業家合宿の誘致を促進し、進出企業の定着と成長を図るとともに、地元企業との連携による地域課題の解決や経済の拡大に取り組んでまいります。

また、発信力のある島内外の若者等が佐渡のインフルエンサーとなって、SNSを通じて島の魅力を国内外に広く発信してもらうシティプロモーションの仕掛けをつくり、交流人口の拡大に繋げてまいります。

③ 循環型社会の実現に向けた地域づくり

昨年11月、本市を会場に「第6回生物の多様性を育む国際会議（ICEBA）」が開催され、生物多様性と脱炭素の両立や次世代に農業

を継承していくため、食と農と環境の教育を含めた「新 生物多様性農業」について宣言が採択されました。

宣言の内容を実行するため、地域全体で将来にわたり農業・農村を支える経営基盤を強化する地域計画の策定や、朱鷺と暮らす郷づくり認証制度による生き物を育む農業を促進し、廃棄物や汚染を減らす食料システムを定着させ、オーガニックの取り組みや脱炭素にも資する新しい地域再生農業を構築することで、引き続き佐渡の環境ブランドの向上を図り、農産物の高付加価値化に繋げてまいります。

また、無農薬米や有機野菜を活用した給食を提供し、保育園・小中学校での食育や環境教育に取り組み、子どもの頃から幅広い視点で里山と生物多様性の繋がりを学べる機会を作り、佐渡の自然、食の環境ブランドの強化を促進してまいります。

ふるさと納税では、生物多様性の取り組みによるブランド力を地場産品の返礼品としても活用し、令和6年度は寄付額8億円を目標に掲げて市の重点施策の財源とするとともに、寄付額10億円の早期達成を目指してまいります。

その達成に向けて、島内事業者と協働して納税者との繋がりを意識したプロモーション活動を進め、地域経済の活性化を図ってまいります。

また、SDGs未来都市として循環型社会の実現に向け、リデュース・リユース・リサイクルの取り組みをもう一段階推進し、島全体で

ごみを資源として活用するライフスタイルへの構築を進めるために、佐渡市消費者協会と連携し、段ボールコンポストの普及による各家庭での生ごみの減量化に取り組むとともに、学校給食センターの調理過程で廃棄される給食残渣の堆肥化等、早期の事業化に向けて検討してまいります。

さらに令和5年度にSDGsモデル事業として採択された竹を舗装材に活用する実証的な取り組みの成果を活かし、民間事業者との研修や意見交換を実施しながら、竹資源の有効活用について研究してまいります。

おわりに

本市は、3月1日をもって、平成16年の市町村合併から20周年を迎えます。

この記念すべき年に、佐渡のご出身で文化功労者の宮田亮平様に名誉市民の称号をお贈りできることは大きな喜びであり、これまで本市の発展に貢献され、褒賞をお贈りさせていただいた多くの先人のご活躍に対しましても心から感謝を申し上げます。

さらに、この節目に永年に渡って諸先輩方が取り組んでこられた「佐渡島（さど）の金山」の世界文化遺産登録がゴールを迎えようとしていることは大変に感慨深く、登録の推進に取り組んできた皆様に最大限の敬意を表します。

佐渡の誇る文化的な価値を国内外に発信し、国や県と連携しながら世界文化遺産の登録の実現に挑戦するとともに、100年後の世代に継承するためにも、未来の佐渡をつくる基礎を固め、国や県、島内外の企業、大学等との連携を強化しながら、課題先進地から課題解決先進地への転換を図り、島全体が元気になる持続可能な島づくりを実現してまいります。

市制20周年を迎えるにあたり、佐渡市の活性化にご活躍をいただきました多くの皆様にあらためて感謝を申し上げますとともに、議員各位並びに市民の皆様に、より一層のご理解とご協力をお願い申し上げまして、令和6年度の施政方針といたします。